令和４年度　厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書(行動変容評価)

職域肝炎ウイルス陽性者両立支援モデルにおける行動変容評価

研究分担者：平井　啓　　大阪大学大学院　人間科学研究科

研究要旨：肝炎ウイルス陽性者に対する、職域における両立支援を検討するために、その支援者に必要となる知識や資質・能力の整理をおこなった。文献調査の結果、支援者に必要となる知識は行動科学並びに行動経済学に関する３つの事項であること、そして支援者の資質・能力としては、コーディネート業務にあたるうえで必要な３つの力であることが明らかとなった。
今後は、肝炎ウイルスならではの支援を含め、より詳細に、よい支援を評価するための軸を検討しつつ、最適なモデル評価に向けて検討を行っていく必要がある。

A.　研究目的

わが国において、ウイルス肝炎は国民病と記述される一方で、まだ感染を知らないままでいる潜在感染者や、陽性であると知りながら受診をしていない感染者も多数いることが報告されている。そのため、効率的に陽性者を割り出し、受診に方向付けることが喫緊の課題である。しかし、身体・精神疾患の治療は、仕事や家事との両立が難しいことや、時間的経済的な損失と捉えられることも少なくなく、受診行動や継続した治療へのモチベーションの維持には何らかの支援が必要である。

仕事・家事と治療の両立については、「両立支援」の枠組みで考える必要がある。両立のためには、医療の知識と、就業・家事遂行に関する知識、そしてこれらの現場をつなぐ協働スキルを有するコーディネーターの役割が重要である。とくに、職域におけるコーディネーターは患者（陽性者）とその周辺（上司・部下など）に対して、これまでの行動から治療と仕事の両立が可能となるような行動変容を働きかける必要がある。そして、その行動変容においては行動科学の知見を応用し、バイアスの理解や適切なナッジの利用が求められる。そこで、本研究では陽性者両立支援モデルの一部として、治療と仕事の両立のために必要となるコーディネーターに必要となる役割を検討し、整理することを目的とする。

B.　研究方法

研究班のデータと先行研究の両立・休職・復職支援を担当する支援者対象のインタビューなどを検討材料とし、肝炎ウイルス陽性者に対するコーディネーターが有するべきである行動科学に関する概念について抽出した。また、医療や産業分野に限らず、他分野・他者を繋ぐコーディネーター職種の業務や資質について、昨年度に続き文献調査をおこない、職域肝炎ウイルス養成者両立支援に必要な資質・能力の整理をおこなった。さらに、両立支援コーディネーターが構築すべきナッジの戦略についてその可能性を検討した。

C.　研究結果

職域肝炎ウイルス陽性者両立支援において必要な行動科学の知識

治療と仕事の両立において、就労者は①損失回避性を有することを念頭におく必要がある。ウイルス検査を受けない、また陽性であるとわかっても受診しないといった態度には、受診・受検することの利得が小さく、その損失を大きく認識している。この場合、受診・受検に対する損失を回避しようとするため、適切な行動を

引き出すことができない。受検・受診行動を促すためには、受診・受検しないことの損失を認識させ、この損失こそ回避するべきだという認知に変容させる必要がある。

また、②現在バイアスをはじめとしたバイアスの存在を知る必要がある。バイアスとは、認知の偏りとして紹介されることが多く、現在バイアスや確証バイアス、正常性バイアスなどが知られている。これらは意思決定に際して生じることが多く、受診・受検の妨げとして機能する可能性もある。特に、正常性バイアスについては、これまでの健診・検診などでリスクや疾患の脅威を強調され続けるようなリスクコミュニケーションにより、疾患の脅威を否定したり、過小評価したりする状態になっている結果、生じている可能性があることをコーディネーターは認識する必要がある。その場合は、従来のリスクを強調するコミュニケーションは逆効果となる。

そして、これらの阻害要因を乗り越えるために③ナッジやリバタリアン・パターナリズムといった行動経済学の知見についての理解を深めておく必要があるといえる。望ましい行動選択の仕組みを構造化し、有効に使用できるための知識とスキルを身につけておくことが必要である。

具体的なナッジの例としては、歯科における検査を増加させるため、歯科と連携し、検査のデフォルト化の実装を行うこと、陰性結果をより効果的に伝える方法（「検査を受けてくれてありがとうございました」）、肝炎患者への差別偏見対策を予め行っておくことが対策のための戦略となる。

支援者に求められる資質

医療現場に限らず、コーディネートを本務とする役割は複数あり、これらの人々が求められる資質能力を整理すると、3つに分けることができる。第一に、専門知識を適切に伝える力である。コーディネーターは、患者（クライアント）よりも専門的な知識を深く多く有することが多いが、それを相手が理解できる形に変容し、誤解を招かぬように伝える知識と技術が必要である。また、治療や職業だけでなく、両立支援においてはメンタルヘルスに対する専門知識とその介入に関する知識も不可欠である。第二に、他者の行動変容を促す力である。多くの場合、現状維持をしたいと考える人が多い中、たとえば適切な食生活への変容を促したり（フードコーディネーター）、都市計画への賛同を求めたり（再開発コーディネーター）、現在の状態からの変化に対する意思決定を支援する役割を担うことが多い。これは、職域肝炎ウイルス陽性者両立支援においても同じことで、受験や受診を促すためには行動変容を促す力が必要不可欠である。第三に、多文化を繋ぐ力である。異なる専門分野や、これまで知らなかった文化をつなぐことがコーディネーターの主軸である。仕事と治療（両立支援コーディネーター）、IT化されていない事業とIT技術（ITコーディネーター）など、異なる文化圏を融合させるためには、柔軟な思考と対応力、そして多数の視点切り替えの力が必要である。

さらに、養成研修において身につけた、肝炎医療コーディネーターとしてのスキルは汎用性の高いものであり、病院内での人事異動において、がん相談支援などの他の支援職を担当する際にも治療の意思決定に影響するバイアスの存在、ナッジなどの行動変容のための対策についての知識と技術は役立つものとなりうることを認識しておくと、研修に対する動機づけ強化や肝炎医療コーディネーターの人数を増やすことにもつながる。

D. 考察

肝炎ウイルス陽性者に対して、職業生活と治療の両立支援を行うために、必要な知識と、支援者に求められる資質を分析した結果、それぞれ３つのポイントが整理され、さらに理解すべきバイアスとナッジが具体化された。特に、注意すべきバイアスとして、正常性バ

イアスがあり、これが強い対象者については、従来のリスクを強調するコミュニケーションは逆効果となることを認識しておく必要がある。また、ナッジとしては、他の診療科と連携したデフォルト化の仕組みづくりのための交渉を院内で行ったり、差別偏見の発生を前提とした情報提供をおこったりすることの必要性が考えられたが、具体的な対策について今後の課題である。また、養成したコーディネーターの異動の問題についても、他のコーディネーションを行う職種や資格との連携を将来的には検討する必要があると思われる。

E. 結論

職域での肝炎ウイルス陽性者に対する、治療と仕事の両立支援の観点から、支援者に求められる知識と資質についての整理をおこなった結果、バイアスやナッジと言った行動科学の知見ならびにコーディネーターに求められる資質・能力を適切に有していることが、優良な支援につながることが示唆された。

F. 政策提言および実務活動

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

1. Sugao, S., Hirai, K. & Endo, M. Developing a Comprehensive Scale for Parenting Resilience and Adaptation (CPRA) and an assessment algorithm: a descriptive cross-sectional study. BMC Psychology. 2022;10:38.

2. 学会発表

1. 金子茉央・平井啓・小林清香・立石清一郎：治療と職業生活の両立のためのストレスマネジメントに関する産業医対象の教育プログラムの有用性検証. 日本産業精神保健学会第29回抄録集, 2022.vol.3増刊号, p.147.

3. その他

啓発資材

なし

啓発活動

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし